



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド【愛称：スペース革命】
(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

設定来の運用状況と活気づく宇宙関連ビジネス

- 「資産成長型・為替ヘッジなし」の設定来パフォーマンスは世界株式指数を16.7%上回る。
- 技術の進化が宇宙関連ビジネスの成長をけん引。なかでもロケット・人工衛星の「小型化・低コスト化」は注目のキーワード。
- 日本でも「宇宙活動法」が施行。宇宙関連ビジネスのさらなる活性化が期待される。

設定来パフォーマンスは世界株式指数を大きく上回る

当ファンドは為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる4つのファンドから選択いただけます。4ファンドを代表して「資産成長型・為替ヘッジなし」の運用実績をみると、2018年11月の設定来で世界株式指数を16.7%上回るパフォーマンスを示しています(2019年8月23日時点)。

当ファンドの投資対象企業が活躍する宇宙関連ビジネス市場では、再利用可能な打上げシステム、低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させています。地球をとりまく人工衛星は生活に必要な不可欠なインフラとなっており、衛星データ等を活用した革新的な製品・サービスを開発する動きが加速しています。宇宙関連ビジネス市場は、相対的に景気変動の影響を受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えていく分野だと考えられます。

<「資産成長型・為替ヘッジなし」の基準価額の推移>



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2018年11月2日<設定日>～2019年8月23日(日次)
世界株式指数：MSCI ワールド・インデックス(配当込み、円ベース) 2018年11月2日を10,000として指数化
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

活気づく宇宙関連ビジネス① 技術の進化が宇宙関連ビジネスをけん引

かつて宇宙は国家主導で開発される空間でしたが、近年は民間企業による商業利用が急速に進展しています。そして、ロケットや人工衛星に関する技術が日進月歩で進化していることが、宇宙関連ビジネスの成長をけん引しています。

宇宙へのアクセス - ロケットの製造・打上げ -

近年では、大企業からベンチャー企業までさまざまな企業がロケットの開発や製造に取り組んでいます。

日本を代表する宇宙関連企業である三菱重工は、2003年よりJAXA(宇宙航空研究開発機構)と連携し、日本の主力ロケットの開発と打上げに携わってきました。現在は、**輸送力・信頼性と低価格・柔軟性をより高いレベルで実現**する次世代ロケットH3の開発に取り組んでいます。



H2A/Bロケットの打上げ成功率
(打上げ成功機数/全機数)

H2A : 97.5%(39/40)

H2B : 100%(7/7)

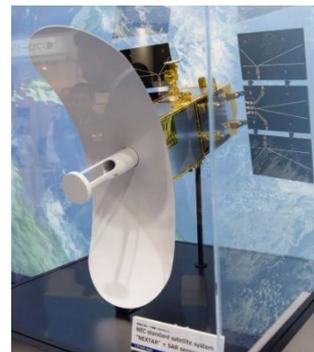
1/25スケールのロケットの模型。
左からH2A, H3, H2B。
(三菱重工)

宇宙インフラの整備 - 人工衛星の製造・運用 -

人工衛星は宇宙空間におけるインフラとしての重要性を増しており、稼働する衛星の数は大きく増加していくと見込まれています。

人工衛星関連で注目されている新技術の1つが**合成開口レーダー(SAR)***です。雲を透過して撮影できるため、光学カメラでは難しかった**夜間や悪天候時にも地表を観測できる**のが特徴です。人工衛星関連では、高度なデータ解析・処理が要求される監視・運用システムなども注目されています。

*Synthetic Aperture Radarの略。電波を利用して地表の画像を得るレーダーで、移動中に送受信を繰り返しデータを合成することで、仮想的に大きな開口面(レーダーの直径)を実現する。



SAR搭載の人工衛星の模型。
写真手前の白い部分がSAR。
(NEC)

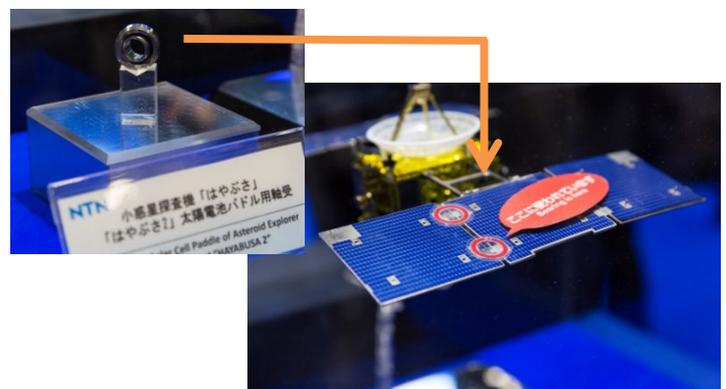


稼働している衛星を監視するシステム(AGI)

ロケットや人工衛星の製造を支える部品・ソフトウェア

過酷な宇宙環境に耐えうる部品の製造メーカーの他、設計・製造に係る解析・シミュレーションを提供するソフトウェア会社など、多岐にわたる企業によって、ロケットや人工衛星の製造・開発は支えられています。

小惑星探査機「はやぶさ」「はやぶさ2」では、太陽光パネルを開く関節部分にNTN社の軸受が使用されています。宇宙空間では油分が分解・蒸発してしまうため通常のグリース(潤滑油)は使えません。そのため、特殊な素材をすべり面に焼き付けてグリースの代わりにするなどの工夫がこらされています。



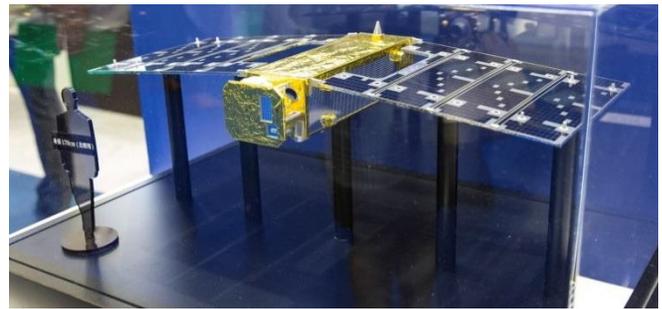
「はやぶさ」「はやぶさ2」に使用された軸受(NTN)

出所)「国際航空宇宙展2018東京」の取材や各社HP等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
写真は「国際航空宇宙展2018東京」各ブースにてニッセイアセットマネジメントが撮影したものです。また、当資料中で紹介している企業については、特定の銘柄を推奨するものではなく、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

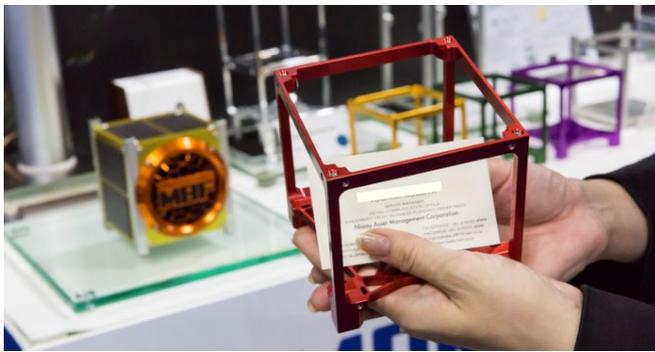
活気づく宇宙関連ビジネス② ロケット・人工衛星の「小型化・低コスト化」

宇宙に関する技術革新のなかでも、ロケットや人工衛星の「**小型化・低コスト化**」は、宇宙関連ビジネスの成長のカギを握るキーワードです。

従来のロケット・人工衛星は大型で開発期間が長く、費用も巨額になりがちでした。民間企業による宇宙の商業利用が進展し、技術開発競争により小型化・低コスト化が実現。近年では再利用可能なロケットや、**手のひらサイズの超小型人工衛星「キューブサット」**の開発・実用化も進んでいます。



三菱電機の超低高度衛星技術試験機「つばめ」の模型(1/8スケール)。写真左は大きさを比較するための身長170cmの人の模型。(三菱電機)



キューブサットに使われているフレーム(実物大)。名刺と比較すると大きさがわかる。(石敏鐵工)

左の写真は小型衛星の模型とキューブサットに使われている実物大のフレームです。

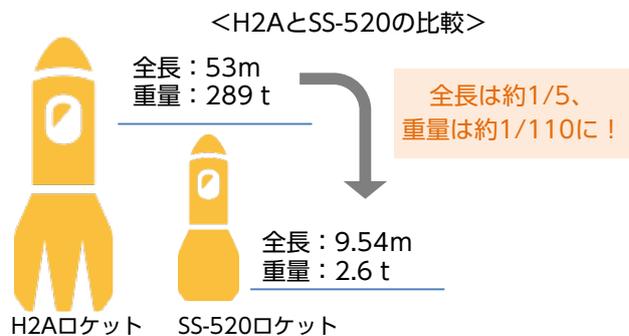
人工衛星の開発に携わる各社は、ますますの小型化・低コスト化を進めるとともに、宇宙からのデータを活用するためのインフラとしての役割を果たすべく、安定的な供給をめざしています。

【ご参考】技術の進歩によって実現した世界最小レベルのロケット



写真手前はH2Aロケットの模型。(JAXA)

2018年2月、JAXAは電柱サイズのロケット、SS-520ロケットの実証実験に成功しました。最も小型の軌道ロケットとしてギネス世界記録に認定された同ロケットの打上げ費用は、日本の主力ロケットであるH2Aロケットと比べて**約20分の1**の水準と言われています。



イラストはイメージです。

出所)「国際航空宇宙展2018東京」の取材や各社HP等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
写真は「国際航空宇宙展2018東京」各ブースにてニッセイアセットマネジメントが撮影したものです。また、当資料中で紹介している企業については、特定の銘柄を推奨するものではなく、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

活気づく宇宙関連ビジネス③ 日本でも「宇宙活動法」が施行

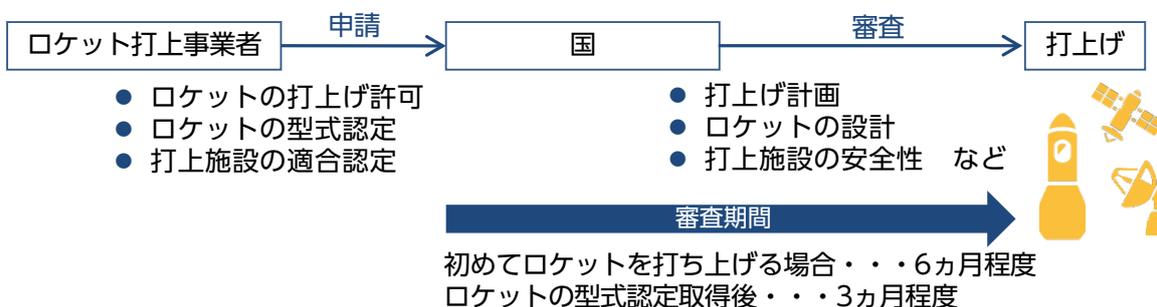
2018年11月15日に「**宇宙活動法**」が施行されました。この法律は、国が後ろ盾となって民間から幅広い参入をうながし、宇宙関連ビジネスを後押しすることをねらいとしたものです。これまでロケットの打上げ事業は特定の企業に限られていましたが、国の事前審査を受けるといった法的な扱いが明確になり、**幅広い企業が参入**しやすくなりました。また、民間保険でカバーできない損害については最大3,500億円を国が補償する制度が導入されました。法整備の進展により、日本国内でも宇宙関連ビジネスのさらなる活性化が期待されます。

法整備の進展により、宇宙関連ビジネスのさらなる活性化が期待される！

<宇宙活動法のポイント>

(1)人工衛星・ロケットの打上げ・管理に許可制度を導入 (2) 第三者損害賠償制度を導入

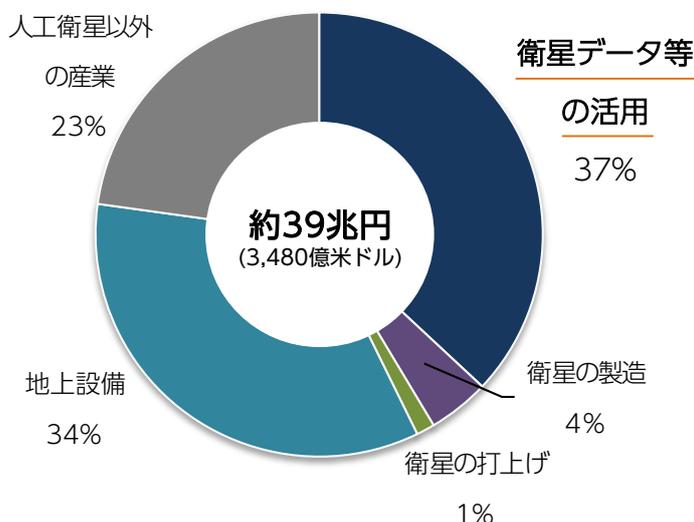
<今後の人工衛星・ロケット打上げまでの流れ>



出所)内閣府等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界全体でみると宇宙関連ビジネスの売上高は、2017年時点ですでに約39兆円(3,480億米ドル)に達しているとの統計もあります。近年の技術革新により、宇宙は社会インフラとして欠かせないものとなりつつあります。急速に広がるIoT(モノのインターネット)を用いたビジネス、例えば、近い将来実現が見込まれる**自動運転車**や**ドローン**を用いたさまざまなビジネスにおいても人工衛星の活用が欠かせません。今後、人工衛星からのデータを活用した様々な革新的な製品・サービスの開発が加速すると見込まれます。

<世界の宇宙関連ビジネスの売上高(2017年)>



出所)SIA(Satellite Industry Association)等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
1米ドル=113.0円(2017年12月末時点)で円換算

運用実績 (2019年8月23日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/4)	第2期 (2019/10)	第3期 (2020/4)	設定来 累計額
600円	—	—	600円

年2回決算型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/4)	第2期 (2019/10)	第3期 (2020/4)	設定来 累計額
600円	—	—	600円

資産成長型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
—	—	—	—

資産成長型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
—	—	—	—

データ期間：2018年11月2日<設定日>～2019年8月23日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・配分方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

<為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

<決算頻度・配分方針>

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%*(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.863%*(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が10%になった場合は、 年率1.8975% となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%*(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が10%になった場合は、年率0.011%となります。
随時	その他の費用・ 手数料	組入の有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社阿波銀行		○	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	